



HINO

REPORT

(第103回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第103期 報告書 2014年4月1日から2015年3月31日まで

日野自動車株式会社

証券コード 7205

目次

株主のみなさまへ

事業報告書 1

連結計算書類等 12

計算書類等 16

(ご参考)

会社概要／株式の状況 21

株主メモ 22

トピックス 23

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに第103期（平成26年度）の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

平成26年度につきましては、国内は景気回復基調の持続により堅調でしたが、当社の主力市場であるアセアンにおいて需要の足踏み状態が続きました。一方で、北米・中南米・中近東・アフリカなどの多くの国・地域で販売台数を伸ばすことができ、16万5千台と過去最高の販売台数となりました。昨年度に対しては減収・減益であるものの、連結売上高は1兆6,853億円、連結営業利益は1,055億円、当期純利益は745億円となり、年度の初めに掲げた計画を上回る実績となりました。また、従来より推進してまいりました構造改革の成果として、モジュール化を取り入れた新商品をインドネシアで発表するとともに、古河工場をはじめとする国内外生産体制のグローバルな最適化についても着実に進めております。

株主のみなさまへの期末配当につきましては、1株につき22円（中間配当18円をあわせ平成26年度の配当は1株につき40円）とさせていただきます、第103回の定時株主総会でご提案いたしたいと存じます。

平成27年度の経営環境は、国内は引き続き建設関係を中心に底堅い需要が見込まれるものの、海外では、アセアンで需要の足踏み状態が続く可能性があるなど、引き続き各国・地域の動向をしっかりと見極めて対応していく必要があると考えております。このような中、当社は、短期的にはアセアンなどの需要動向に応じた舵取りを行うとともに、中長期的には、持続的な成長を図るべく、環境変化に左右されない収益基盤づくりに取り組んでまいります。そのために、生産体制のグローバルな最適化、トータルサポート、商品力の強化等の構造改革を引き続き推進してまいります。



取締役社長

市橋 保彦

そして、当社グループの企業活動を支える普遍的な取り組み、すなわち「安全」「CSR」「品質」「環境」「人材育成」を通じて、社会の期待に応えるとともに、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

当社はこれからも、『人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する』ことを使命として、お客様や社会のお役に立つ商品、サービスを提供し続けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月4日

事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動等があったものの、企業収益の回復とそれに伴う雇用や賃金の改善が好循環を生み、回復基調が継続しました。世界経済は、米国の景気拡大は緩やかに推移し、中国では経済成長の転換期を迎え減速傾向が続きました。これらの影響により、新興国では成長のペースが緩やかなものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを基本理念に掲げ、良い商品の供給とサービスの質の向上を通じ「トータルサポート」に取り組んでまいりました。

生産体制に関しましては、グローバルに最適な生産・供給体制の構築に向けた設備投資を行ってまいりました。古河工場（茨城県古河市）においては、平成27年2月にフレーム工場、キャブ工場、車両組立工場の鋳入れ式を行ったほか、昨年より建設を進めていたアクスル工場が平成27年4月に稼働開始するなど、平成29年の本格稼働に向けた準備を着実に進めております。新田工場（群馬県太田市）においては、平成26年7月にデフセンターが稼働開始したほか、平成27年2月に大型エンジン工場（平成28年稼働開始予定）の鋳入れ式を行いました。大型デフおよび大型エンジンは現在日野工場（東京都日野市）で生産しておりますが、新田工場への生産移管を順次実施し、これにより新田工場はエンジンやトランスミッション、デフキャリアの生産を一貫して担うこととなります。

商品に関しましては、平成27年1月にモジュール化商品の第一弾となる新型「HINO 500シリーズ」（海外向け中型トラック）をインドネシアにおいて発表いたしました。モジュール化新商品は、基幹部品は日本で集中生産し、用途や積荷に合わせた車両へカスタマイズするための周辺部品はお客様に近い現地で調達・生産する設計になっており、これによりお客様の求める商品をより迅速に提供することが可能となります。今後、各地域・市場に適した形でモジュール化商品の導入先を広げてまいります。

お客様へのトータルサポートの強化に関しましては、国内では、拠点の移転や新設、リニューアル等を進めてまいりました。平成26年5月には、東京日野自動車株式会社（販売子会社）で既存支店を統合し、国内販売会社では最大級の規模となる新狭山支店の営業を開始いたしました。最新鋭かつ環境に配慮した設備や小型トラック整備の専用設備の導入、利便性の高い立地や営業時間の拡大により、スピーディで高品質なサービスの提供が可能となりました。

海外では、安全で省燃費な運行への関心が高まる中、平成27年2月にマレーシアにおいて、お客様向け試乗・講習施設である「日野トータルサポート カスタマーセンター」を開設いたしました。これは、平成17年に開設した「お客様テクニカルセンター」（東京都羽村市）に次いで、日野として海外では初となる講義から運転実習までを一貫して行える常設の施設であり、お客様のビジネスに一層貢献できる取り組みとして活用してまいります。

【販売および生産等の状況】

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、第1四半期連結累計期間を中心に消費増税による駆け込み需要の反動減があったものの、景気回復による荷動きの改善や底堅い建設投資に支えられ、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は87.6千台と前期に比べ7.7千台（9.6％）の増加、小型トラックの総需要は96.5千台と前期に比べ5.0千台（5.5％）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ丸となった販売活動の結果、過去最高の36.5％となり、42年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは、積極的な販売活動の結果、過去最高の23.8％を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましても、普通トラック、小型トラック、バス総合計で59.0千台と

前期に比べ6.2千台（11.8％）増加いたしました。

海外市場につきましては、北米や中南米等で販売台数を伸ばした一方で、タイやインドネシアにおける先行き不透明感を背景とする市場低迷等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は106.3千台と前期に比べ5.0千台（△4.5％）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は165.3千台と前期に比べ1.2千台（0.7％）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が減少した結果、総売上台数は168.1千台と前期に比べ18.5千台（△9.9％）減少いたしました。

【損益の状況】

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆6,852億98百万円と前期に比べ142億74百万円（△0.8％）の減収となりました。損益面では、海外での売上台数が減少したこと等により、連結営業利益は1,055億19百万円と

前期に比べ66億65百万円（△5.9％）の減益、経常利益は1,046億円と前期に比べ45億40百万円（△4.2％）の減益、当期純利益は745億円と前期に比べ146億26百万円（△16.4％）の減益となりました。

製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区 分		台 数		金 額		
		前 期 比		前 期 比	構 成 比	
		台	%	百万円	%	%
国 内	58,999	+ 11.8	413,245	+ 10.5	24.5	
海 外	106,333	△ 4.5	453,861	△ 1.9	26.9	
海 外 生 産 用 部 品	—	—	1,793	△ 24.2	0.1	
トラック・バス計	165,332	+ 0.7	868,901	+ 3.6	51.5	
トヨタ向け車両	168,124	△ 9.9	350,324	△ 11.8	20.8	
国 内	—	—	57,041	+ 2.8	3.4	
海 外	—	—	48,661	+ 14.2	2.9	
補 給 部 品 計	—	—	105,703	+ 7.7	6.3	
国 内	—	—	156,253	+ 3.2	9.3	
海 外	—	—	24,747	△ 12.5	1.5	
ト ヨ タ	—	—	179,367	△ 3.4	10.6	
そ の 他 計	—	—	360,368	△ 1.4	21.4	
合 計	—	—	1,685,298	△ 0.8	100.0	

(注) △印は、減少を示します。

2 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、モジュール化新商品への対応設備、国内生産体制最適化に向けた工場

建設を中心に、総額692億78百万円（前期比+4.6%）実施いたしました。

3 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、トヨタ自動車株式会社および金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、

長期借入金は返済が進み減少した一方、短期借入金が増加した結果、1,461億29百万円（前期末比40億13百万円増）となりました。

4 対処すべき課題

平成27年度の世界経済は、米国を中心とした先進国において、堅調な景気拡大が予想されます。東南アジアを中心とした新興国においては、緩やかな持ち直しが期待されますが、当社の基盤市場であるタイ・インドネシアは回復に時間がかかることが予想されます。また、原油価格の変動が市場に与える影響や為替の動向について、引き続き注視してまいります。

このような中、当社グループは海外に軸足を置いた成長戦略と他社との競合に勝ち抜くための諸施策を実行し、経営環境の変化に強い企業体質を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりです。

①商品力の強化

当社グループは、商品の品質、耐久性、信頼性の更なる向上に加えて、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品の開発を推進いたします。

環境面においては、各国の排出ガス規制に対応した商品の提供はもちろん、低燃費商品としてハイブリッド車などの開発・普及をさらに推進いたします。安全面では、衝突被害軽減装置などの安全装備の普及促進に引き続き努めます。また、将来に向けた先進技術の研究開発を積極的に推進し、技術の蓄積に努めます。

②「ものづくり改革」と生産供給体制の最適化

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、最短のリードタイムでお客様へ提供するために、車の作り方を進化させるとともに、日本国内と海外の役割を見直し、お客様により近い生産拠点を軸に、それぞれの地域のニーズに合った商品の提供に努めます。

③販売・サービス力の強化

当社グループでは、お客様へのトータルサポート提供のため、より良い商品の提供に加え、補給部品の迅速な供給やお役立ち活動などを含めたより良いサービスで、お客様のビジネスを支えることを目指しております。これら「お客様サポート力」の向上により、国内外での当社グループの優位性を強化してまいります。

④信頼される人づくり

当社グループは、お客様に信頼される人材づくりを引き続き推進してまいります。感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべく、グループ一丸となって進めてまいります。

⑤トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、開発、生産、販売面でトヨタ自動車株式会社と連携した取り組みを実施するとともに、引き続きトヨタ自動車株式会社とともに国内外の商用車ニーズを満たすべく努力してまいります。

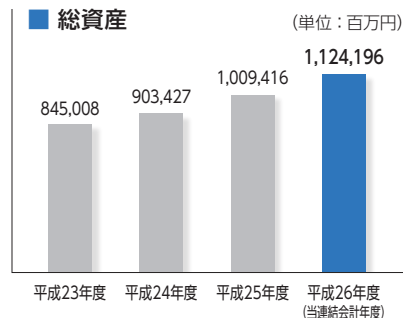
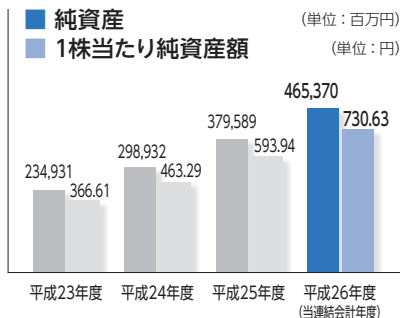
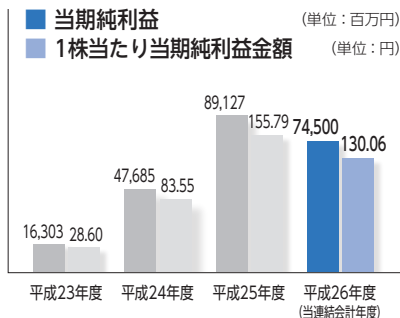
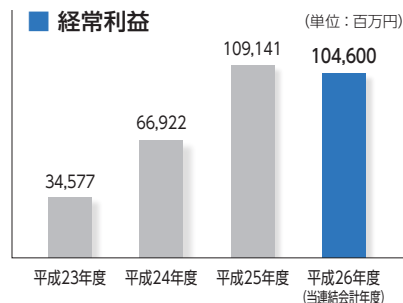
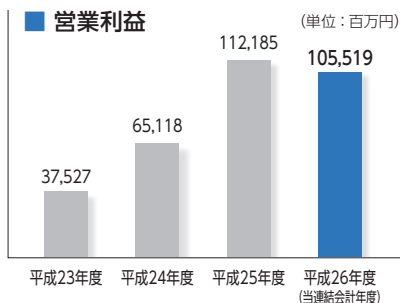
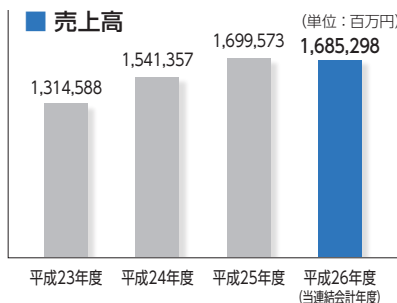
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5 財産および損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第100期	平成24年度 第101期	平成25年度 第102期	平成26年度 (当連結会計年度) 第103期
売 上 高	1,314,588 百万円	1,541,357 百万円	1,699,573 百万円	1,685,298 百万円
営 業 利 益	37,527 百万円	65,118 百万円	112,185 百万円	105,519 百万円
経 常 利 益	34,577 百万円	66,922 百万円	109,141 百万円	104,600 百万円
当 期 純 利 益	16,303 百万円	47,685 百万円	89,127 百万円	74,500 百万円
1株当たり当期純利益金額	28 60 円 銭	83 55 円 銭	155 79 円 銭	130 06 円 銭
純 資 産	234,931 百万円	298,932 百万円	379,589 百万円	465,370 百万円
1株当たり純資産額	366 61 円 銭	463 29 円 銭	593 94 円 銭	730 63 円 銭
総 資 産	845,008 百万円	903,427 百万円	1,009,416 百万円	1,124,196 百万円

(注) 当第103期の減収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(ご参考)



6 重要な親会社および子会社の状況（平成27年3月31日現在）

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（自己株式控除後持株比率50.2%）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を

行っており、現在同社の乗用車「ランドクルーザープラド」・「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を行っているほか、商品相互補完取引、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

②重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	当社の持株比率	主な事業内容
株 式 会 社 ソ ー シ ン	埼 玉 県	1,465 ^{百万円}	100.0 [%]	自動車部品の製造・販売
株 式 会 社 武 部 鉄 工 所	神 奈 川 県	135	51.7	板金加工部品の製造
株 式 会 社 ト ラ ン テ ッ ク ス	石 川 県	1,100	100.0	トラックの架装
東 京 日 野 自 動 車 株 式 会 社	東 京 都	100	※ 100.0	自動車の販売
大 阪 日 野 自 動 車 株 式 会 社	大 阪 府	100	※ 100.0	自動車の販売
九 州 日 野 自 動 車 株 式 会 社	福 岡 県	100	※ 100.0	自動車の販売
日野モータース マニファクチャリング タ イ ラ ン ド 株 式 会 社	タ イ	2,500 ^{百万タイ・パーツ}	80.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニファクチャリング U . S . A . 株 式 会 社	ア メ リ カ	162,600 ^{千米ドル}	100.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニファクチャリング イ ン ド ネ シ ア 株 式 会 社	インドネシア	931,010 ^{百万インドネシアルピア}	90.0	自動車の組立

(注) ※印は、子会社による間接保有を含む比率です。

7 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区 分	主 要 製 品 名
トラック	大 型 ト ラ ッ ク 日野プロフィアシリーズ（HINO700シリーズ）
	中 型 ト ラ ッ ク 日野レンジャーシリーズ（HINO500シリーズ） HINO600シリーズ
	小 型 ト ラ ッ ク 日野デュトロシリーズ（HINO300シリーズ）
バ ス	大 型 バ ス 日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中 型 バ ス 日野メルファシリーズ 日野レインボーⅡシリーズ
	小 型 バ ス 日野ポンチョシリーズ 日野リエッセⅡシリーズ
トヨタ向け車両	乗 用 車 ランドクルーザープラド (受 託) FJクルーザー
	小 型 ト ラ ッ ク ダイナ (OEM・受託) トヨエース
補 給 部 品 等	国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等
そ の 他	自動車用エンジン 発電機・建設機械等の産業用エンジン等

(注) 主要製品名の欄の（ ）は、同製品を海外仕様とした海外での製品名です。

8 主要な事業所および工場（平成27年3月31日現在）
（当社）

名 称	所 在 地
本 社	東京都日野市
日 野 工 場	東京都日野市
羽 村 工 場	東京都羽村市
新 田 工 場	群馬県太田市
古 河 工 場	茨城県古河市
茨 城 テ ス ト コ ー ス	茨城県常陸大宮市
北 海 道 芽 室 テ ス ト コ ー ス	北海道河西郡芽室町
日 高 配 車 セ ン タ ー	埼玉県日高市
青 梅 部 品 セ ン タ ー	東京都青梅市

（国内子会社・海外子会社）

「6②重要な子会社の状況」をご参照ください。

9 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
29,864名	866名増

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 上記は、期間従業員、派遣社員等の総数10,303名を除いて記載しております。

10 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	38,600
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	25,405
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	25,323
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	22,204

2. 株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- 1 発行可能株式総数** 1,400,000,000株
- 2 発行済株式の総数** 574,580,850株（うち自己株式1,271,412株）
- 3 1単元の株式数** 100株
- 4 株 主 数** 12,894名（前期末比482名増）
- 5 大 株 主**（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	287,897	50.2
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	32,152	5.6
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	18,332	3.2
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	6,104	1.1
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 2 2 3	5,715	1.0
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 2 2 5	4,925	0.9
ジ ェ イ ピ ー モ ル ガ ン チ ェ ー ス バ ン ク 3 8 5 0 7 8	4,878	0.9
株 式 会 社 永 坂 産 業	4,255	0.7
日 清 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	4,209	0.7
株 式 会 社 デ ン ソ ー	4,013	0.7

（注） 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

- ①新株予約権の数
1,610個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 1,610,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ③当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次（行使価額）	行 使 期 間	個 数	保 有 者 数
取 締 役	第1回（571円）	平成22年8月1日～平成28年7月31日	99個	3名
	第3回（396円）	平成24年8月1日～平成30年7月31日	46個	2名
	第4回（497円）	平成25年8月1日～平成30年7月31日	144個	4名
監 査 役	第3回（396円）	平成24年8月1日～平成30年7月31日	48個	1名
	第4回（497円）	平成25年8月1日～平成30年7月31日	60個	1名

（注） 上記のうち、監査役が保有している新株予約権は、いずれも取締役として在籍中に付与されたものです。

4. 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
*取締役 会長	市 川 正 和	経営全般
*取締役 社長	市 橋 保 彦	経営全般
取締役 副社長	和 具 健 治	商品開発分野 担当
取締役 副社長	尾 島 孝 一	販売サービス分野 担当 日野自動車（中国）有限会社 董事長
取締役 副社長	小 梶 博	安全環境分野／生産供給分野 担当
取 締 役	鈴 木 賢 二	国内営業機能／企画機能（総合企画部／BR五輪企画準備室） 担当
取 締 役	梶 川 宏	原価企画センター／経理機能／管理機能（IT推進部）／監査 担当 澤藤電機株式会社 社外監査役
取 締 役	三 田 進	企画機能（トヨタ部）／管理機能（総務部／人事部）／学園 担当
常 勤 監 査 役	山 本 章 正	
常 勤 監 査 役	渡 春 樹	
監 査 役	辻 井 昭 雄	関西電力株式会社 社外取締役 近畿日本鉄道株式会社 相談役
監 査 役	萩 原 敏 孝	ヤマトホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ゼンショーホールディングス 社外取締役 株式会社高松コンストラクショングループ 社外取締役 株式会社小松製作所 顧問
監 査 役	布 野 幸 利	株式会社国際経済研究所 代表取締役 愛知製鋼株式会社 社外監査役 株式会社クボタ 社外取締役 トヨタ自動車株式会社 相談役
監 査 役	北 原 良 章	

- (注) 1. *印は、代表取締役を示します。
2. 監査役 辻井昭雄氏、萩原敏孝氏、布野幸利氏および北原良章氏は社外監査役です。
なお、当社は、監査役 辻井昭雄氏および萩原敏孝氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
3. 監査役 山本章正氏は、当社の経理部門担当取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 萩原敏孝氏は、公益財団法人 財務会計基準機構の理事長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 北原良章氏は、セントラル自動車株式会社（現トヨタ自動車東日本株式会社）の経理部門担当取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役 辻井昭雄氏の重要な兼職先である、関西電力株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。
7. 監査役 萩原敏孝氏の重要な兼職先である、ヤマトホールディングス株式会社と当社との間、株式会社ゼンショーホールディングスと当社との間、株式会社高松コンストラクショングループと当社との間には重要な取引関係はありません。
8. 監査役 布野幸利氏の重要な兼職先である、株式会社国際経済研究所と当社との間、株式会社クボタと当社との間には重要な取引関係はありません。
9. 監査役 布野幸利氏の重要な兼職先である、愛知製鋼株式会社と当社との間には部品取引関係があります。

10. 平成27年4月1日付で次のとおり取締役の担当の一部を変更しております。

地 位	氏 名	担 当
取締役副社長	和 具 健 治	社長付
取締役副社長	尾 島 孝 一	TS分野／海外販売サービス分野 担当、PT営業機能 担当
取締役副社長	小 梶 博	安全環境分野／商品開発分野／生産供給分野 担当
取 締 役	鈴 木 賢 二	国内営業機能／企画機能（総合企画部／BR五輪企画準備室／商品企画部）／管理機能（総務部／人事部）／学園 担当
取 締 役	三 田 進	

2 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
	名	百万円
取 締 役	13	684
監 査 役	6	106
合 計	19	791

- (注) 1. 上記の人員数には、平成26年6月20日開催の第102回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役5名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、上記のほか、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として取締役1名に対して41百万円を支給しております。この退職慰労金の金額には、過年度の事業報告において上記退任取締役の報酬等の支払額に含めた役員退職慰労引当金の費用計上額17百万円が含まれております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成27年6月開催の第103回定時株主総会において取締役賞与金についての議案が承認された場合の賞与金の額を含めております。
3. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の支払額は4名28百万円です。
4. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。
5. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は26百万円です。

3 社外役員に関する事項

①社外役員の当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

取締役会につきましては、辻井昭雄氏は全てに、萩原敏孝氏は約8割、布野幸利氏は約7割、北原良章氏は約9割に出席いたしました。監査役会につきましては、辻井昭雄氏は全てに、萩原敏孝氏は約8割、布野幸利氏および北原良章氏は約9割に出席いたしました。

各社外監査役は、それぞれの経営者としての豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行いました。

なお、各社外監査役が、取締役会および監査役会にやむをえず出席できなかった場合には、取締役会および監査役会から適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

②責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

③社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、常勤監査役に加え、社外監査役（当業界に精通した者・独立役員を含む）による客観的かつ必要十分な経営のモニタリング体制が確立されていることから、現状の体制を採用しておりましたが、経営のモニタリング体制のさらなる強化・充実のため、社外取締役の適任者を継続的に検討しておりました。

今般、新たに社外取締役の適任者を得たため、その選任を第103回定時株主総会に諮るものであります。

5. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

あらた監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額	87
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	173

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。

2. 上記の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。

3. なお、当社の重要な子会社のうち日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社、日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

3 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難で

あると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行います。

4 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、責任限定契約を締結しておりません。

6. 会社の体制および方針

1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。
- ② 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ③ 企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、決裁制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ② 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。
- ③ 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、各地域と連携した体制を構築するとともに、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。

- ④災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
- ②取締役会および取締役が、経営の立場から執行側との連携をとりながら経営方針に基づいて専務役員、常務役員を指揮監督するとともに、専務役員、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ①各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
- ②法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
- ③コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。
- 6) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「HINO基本理念」や「日野行動指針」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「HINO基本理念」や「日野行動指針」の浸透も図る。
- ②子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図る。また、トヨタ自動車株式会社および当社子会社との定期および随時の情報交換を通じて、当社および当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役を補助すべきスタッフを監査役付として数名置く。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号におけるスタッフの人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- ②取締役、専務役員、常務役員およびその他使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をする。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めて

いくことを基本方針としています。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類等

■ 連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	598,079
現金及び預金	36,104
受取手形及び売掛金	299,821
商品及び製品	131,051
仕掛品	33,584
原材料及び貯蔵品	35,877
繰延税金資産	28,510
その他	36,749
貸倒引当金	△ 3,620
固定資産	526,117
有形固定資産	363,586
建物及び構築物	102,185
機械装置及び運搬具	89,248
工具、器具及び備品	13,954
土地	100,460
リース資産	11,944
建設仮勘定	45,780
貸与資産	11
無形固定資産	20,358
ソフトウェア	18,927
その他	1,431
投資その他の資産	142,171
投資有価証券	126,186
退職給付に係る資産	147
繰延税金資産	9,945
その他	8,965
貸倒引当金	△ 3,072
資産合計	1,124,196

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	534,143
支払手形及び買掛金	262,854
短期借入金	117,180
一年内返済予定の長期借入金	8,652
リース債務	1,549
未払金	26,685
未払法人税等	13,007
賞与引当金	5,101
役員賞与引当金	909
製品保証引当金	32,196
その他	66,008
固定負債	124,683
長期借入金	20,296
リース債務	20,567
繰延税金負債	16,015
再評価に係る繰延税金負債	2,917
退職給付に係る負債	58,594
役員退職慰労引当金	1,836
資産除去債務	1,243
その他	3,211
負債合計	658,826
純資産の部	
株主資本	366,454
資本金	72,717
資本剰余金	65,299
利益剰余金	228,955
自己株式	△ 517
その他の包括利益累計額	52,328
その他有価証券評価差額金	51,049
繰延ヘッジ損益	△ 20
土地再評価差額金	2,187
為替換算調整勘定	2,364
退職給付に係る調整累計額	△ 3,252
新株予約権	128
少数株主持分	46,459
純資産合計	465,370
負債純資産合計	1,124,196

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 連結損益計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,685,298
売上原価		1,389,771
売上総利益		295,526
販売費及び一般管理費		190,006
営業利益		105,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,467	
持分法による投資利益	139	
雑益	4,942	8,549
営業外費用		
支払利息	6,394	
雑損	3,073	9,468
経常利益		104,600
特別利益		
固定資産売却益	1,175	
投資有価証券売却益	83	
その他	105	1,364
特別損失		
固定資産除売却損	615	
固定資産減損損失	1,432	
その他	683	2,730
税金等調整前当期純利益		103,233
法人税、住民税及び事業税	29,782	
法人税等調整額	△ 5,657	24,124
少数株主損益調整前当期純利益		79,109
少数株主利益		4,609
当期純利益		74,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 連結株主資本等変動計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日 期首残高	72,717	64,835	177,040	△ 751	313,841	34,554	△ 76	1,927	△ 4,600	△ 5,582	26,223	212	39,312	379,589
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 819		△ 819									△ 819
会計方針の変更を反映した 当期首残高	72,717	64,835	176,221	△ 751	313,022	34,554	△ 76	1,927	△ 4,600	△ 5,582	26,223	212	39,312	378,770
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 21,766		△ 21,766									△ 21,766
当期純利益			74,500		74,500									74,500
自己株式の取得				△ 4	△ 4									△ 4
自己株式の処分		140		238	379									379
連結子会社株式の 取得による持分の増減		323			323									323
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						16,494	55	260	6,964	2,330	26,104	△ 83	7,146	33,167
連結会計年度中の変動額合計		463	52,734	233	53,431	16,494	55	260	6,964	2,330	26,104	△ 83	7,146	86,599
平成27年3月31日 期末残高	72,717	65,299	228,955	△ 517	366,454	51,049	△ 20	2,187	2,364	△ 3,252	52,328	128	46,459	465,370

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 出 口 眞 也 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類等

■ 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	363,717
現金及び預金	3,312
受取手形	1,593
売掛金	199,713
商品及び製品	32,901
仕掛品	18,155
原材料及び貯蔵品	4,939
前払費用	420
繰延税金資産	19,046
短期貸付金	68,980
その他	16,656
貸倒引当金	△ 2,000
固定資産	326,328
有形固定資産	154,339
建物	42,826
構築物	7,775
機械装置	43,223
車両運搬具	2,954
工具器具備品	5,978
土地	35,294
リース資産	1,410
建設仮勘定	14,876
無形固定資産	18,142
ソフトウェア	17,644
施設利用権	498
投資その他の資産	153,846
投資有価証券	83,238
関係会社株式	56,313
出資金	23
関係会社出資金	6,888
長期貸付金	7,594
長期前払費用	1,066
その他	2,585
貸倒引当金	△ 2,806
投資損失引当金	△ 1,057
資産合計	690,046

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	293,913
支払手形	554
買掛金	156,190
短期借入金	18,385
一年内返済予定の長期借入金	0
リース債務	225
未払金	17,262
未払費用	40,111
未払法人税等	9,517
預り金	18,400
役員賞与引当金	276
製品保証引当金	32,196
その他	792
固定負債	53,218
長期借入金	3,819
リース債務	1,310
繰延税金負債	8,789
退職給付引当金	36,419
長期未払金	1,211
資産除去債務	945
その他	723
負債合計	347,132
純資産の部	
株主資本	300,197
資本金	72,717
資本剰余金	64,970
資本準備金	64,307
その他資本剰余金	662
利益剰余金	162,995
利益準備金	7,103
その他利益剰余金	155,892
固定資産圧縮積立金	5,214
特別償却準備金	106
別途積立金	90,000
繰越利益剰余金	60,571
自己株式	△ 485
評価・換算差額等	42,587
その他有価証券評価差額金	42,608
繰延ヘッジ損益	△ 20
新株予約権	128
純資産合計	342,913
負債純資産合計	690,046

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 損益計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,221,249
売上原価		1,022,661
売上総利益		198,587
販売費及び一般管理費		136,246
営業利益		62,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,429	
雑益	3,696	15,125
営業外費用		
支払利息	400	
雑損	1,269	1,669
経常利益		75,796
特別利益		
固定資産売却益	124	
投資有価証券売却益	0	
その他	44	169
特別損失		
固定資産除売却損	255	
投資損失引当金繰入額	1,057	
その他	162	1,475
税引前当期純利益		74,490
法人税、住民税及び事業税	17,968	
法人税等調整額	△ 1,704	16,264
当期純利益		58,225

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 株主資本等変動計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計							
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成26年4月1日 期首残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103	4,990	120	41,890	72,774	126,878	△ 719	263,706	29,439	△ 76	29,363	212	293,282
会計方針の変更 による累積的影響額									△ 343	△ 343		△ 343					△ 343
会計方針の変更を 反映した当期首残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103	4,990	120	41,890	72,431	126,535	△ 719	263,362	29,439	△ 76	29,363	212	292,939
事業年度中の変動額																	
剰余金の配当									△ 21,766	△ 21,766		△ 21,766					△ 21,766
固定資産圧縮積立金の積立						372			△ 372	－		－					－
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 147			147	－		－					－
特別償却準備金の積立							15		△ 15	－		－					－
特別償却準備金の取崩							△ 30		30	－		－					－
別途積立金の積立								48,110	△ 48,110	－		－					－
当期純利益									58,225	58,225		58,225					58,225
自己株式の取得											△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分			140	140							238	379					379
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													13,168	55	13,223	△ 83	13,139
事業年度中の変動額合計	－	－	140	140	－	224	△ 14	48,110	△ 11,860	36,459	233	36,834	13,168	55	13,223	△ 83	49,973
平成27年3月31日 期末残高	72,717	64,307	662	64,970	7,103	5,214	106	90,000	60,571	162,995	△ 485	300,197	42,608	△ 20	42,587	128	342,913

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 出 口 眞 也 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に
関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び
会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の
使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役
及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び
主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部統制システム（会社法第362条第4項第6号並びに
会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制）の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用
されている体制の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、
必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書に
ついて検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその
職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを
確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を
求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別
注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）
について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の
職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月21日

日野自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 山 本 章 正 ㊟
常 勤 監 査 役 渡 春 樹 ㊟

社 外 監 査 役 辻 井 昭 雄 ㊟
社 外 監 査 役 萩 原 敏 孝 ㊟
社 外 監 査 役 布 野 幸 利 ㊟
社 外 監 査 役 北 原 良 章 ㊟

(ご参考) 会社概要／株式の状況

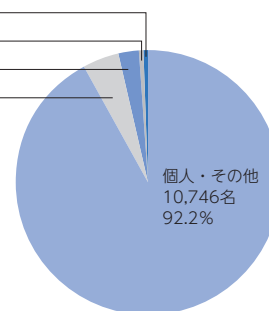
■ 会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.		
創 業	1910年 (明治43年)	
設 立	1942年 (昭和17年) 5月1日	
資 本 金	72,717,284,641円	
主要な事業所 および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話 (042) 586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話 (042) 579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話 (0276) 56-5111 古河工場 茨城県古河市名崎1番地 〒306-0110 電話 (0280) 67-3500 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話 (0295) 55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話 (0155) 66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話 (042) 985-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話 (0428) 32-9911	
ウェブサイト	http://www.hino.co.jp/	

■ 所有者別株式の分布状況 (2015年3月31日現在)

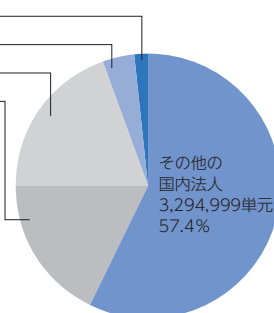
■ 株主数および比率 (合計 11,653名)

金融商品取引業者	41名	0.4%
金融機関	71名	0.6%
その他の国内法人	292名	2.5%
外国人等	503名	4.3%



■ 株式数および比率 (合計 5,744,156単元)

金融商品取引業者	94,173単元	1.6%
個人・その他	220,827単元	3.8%
外国人等	1,121,025単元	19.5%
金融機関	1,013,132単元	17.6%



(注)

1. 上記株主数、株式数には、単元未満株主1,241名、単元未満株式165,250株は含まれておりません。
2. 「個人・その他」には、自己株式が12,714単元含まれております。また、1.の単元未満株式には自己株式が12株含まれております。

(ご参考) 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公 告 方 法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
証 券 コ ー ド	7205
1 単 元 の 株 式 数	100株

◇特別口座について

特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

◇特別口座の留意事項

- ・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行う必要があります。
※単元未満株式の買取請求は特別口座のままでも可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
- ・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

【(ご案内) 少額投資非課税制度口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて】

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である株式数比例配分方式をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき株式数比例配分方式をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間配当金の株主確定日までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【株式に関するお手続きの窓口について】

◇特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	【手続書類のご請求方法】 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

(ご参考) トピックス

安全・環境技術を積極的に商品化

日野は自動車の安全技術の研究開発を推進しており、開発した技術や装備を積極的に自社製品に採用し、普及促進を図っています。2014年4月に新発売した大型観光バス「日野セレガ」では、従来から標準装備している衝突被害軽減ブレーキ「プリクラッシュセーフティ」(PCS[※])の機能を充実させたほか、新たに「車線逸脱警報」と「ドライバーモニター」を標準装備としました。

同時に発売した大型トラック「日野プロフィア」でも、これらの機能の標準装備化や性能向上に加え、トレーラーの積荷の偏りによるトラクターの傾きを計測する「左右バランスモニター」の新規採用や、補助ブレーキ操作時に車速に応じて自動で最適段へシフトダウンを行う「オートシフトダウン」の機能向上などにより、ドライバーの安全運転への支援機能をさらに高めています。

さらに「日野セレガ」、「日野プロフィア」とともに、エンジン制御の改良などによって燃費も向上させています。

また、2014年6月にはマスコミ向けに安全技術説明会・試乗会を実施し、多くのメディアで日野の先進技術が紹介されました。

※「PCS」はトヨタ自動車の登録商標です。



日野セレガ スーパーハイデッカ



日野プロフィア

先進技術開発を推進 — 新燃料電池システムを搭載したバスを提供 —

トヨタ自動車と、新しい燃料電池システム[※]を搭載した燃料電池バスを開発し、2015年1月、愛知県豊田市内を走る路線バス「とよたおいでんバス」の営業運行用に提供しました。

この営業運行による実証試験を通じて、燃料電池バスの実用性や有用性を検証し、着実に研究開発を進めてまいります。

※「トヨタフューエルセルシステム」:

燃料電池技術とハイブリッド技術を融合させ、燃料電池自動車 (FCV) [MIRAI (ミライ)] 向けに開発したシステム



今回提供した
燃料電池バス

各種自動車関連イベントに出展

自動車技術展・人とするまのテクノロジー展2014、東京オートサロン2015、大阪オートメッセ2015などのイベントに出展しました。大型トラック「日野プロフィア」や小型トラック「日野デュトロ」を多くのカスタムパーツと鮮烈なカラーリングでドレスアップして展示するなどし、注目を集めました。

展示したトラック



展示した大型車用ディーゼルエンジン



展示の様子



来場者で賑わう日野ブース

モジュール化新商品の第一弾をインドネシア市場に投入

かねてより、構造改革の一環として開発を進めていたモジュール化による市場適格車の第一弾として、2015年1月、インドネシアにて中型トラックの新モデル発表会を行いました。今後数年間で、各地域・市場ごとに適格化して、導入先を広げていく計画です。



今回インドネシアで発表した新商品



新モデル発表会

国内外でサービス技術を向上

2014年10月、第43回日野自動車全国販売会社サービス技術コンクールを開催し、全国のサービスエンジニアやフロントアドバイザーがお互いの技術力を競い合いました。結果は、岐阜日野自動車 が11年ぶり3度目の総合優勝を獲得しました。

同様のコンクールは海外でも開催しており、相互研鑽を通じたサービス技術の向上をグローバルに進めています。



総合優勝を果たした岐阜日野自動車



競技の様子

マレーシアにお客様向け試乗・講習施設を開設

2015年2月、お客様へのトータルサポートの強化を図るため、マレーシアにお客様向け試乗・講習施設を開設いたしました。

これまで出張サービスによる安全・省燃費運転講習会を実施してきましたが、近年のお客様からのご要望の増加をふまえ、いつでも使用できる専用施設が必要と判断し、講義から運転実習までを一貫して行える講習施設として新設しました。同施設には、日野の理念や歴史、技術を紹介する展示室なども設置し、モノづくりからアフターサービスまで含めた日野の取り組みをご覧いただけるようになっています。



「日野トータルサポート カスタマーセンター」

グローバル生産・供給体制の構築を推進



新田工場での鉄入れ式

日野は、構造改革の柱として、生産供給体制の最適化をグローバルに推進しており、その一環で、2015年2月、新田工場（群馬県太田市）にて大型エンジン工場の鉄入れ式を行いました。現在日野工場（東京都日野市）で対応している工程を新田工場に移管する計画で、2016年央の稼働開始を予定しています。

また、2012年からKD工場が稼働を開始している古河工場（茨城県古河市）においても、2015年2月に、フレーム工場・キャブ工場・車両組立工場の鉄入れ式を行いました。これらの工場は2016年央より順次稼働を開始し、2017年初には古河工場としての本格稼働開始を予定しています。



古河工場での鉄入れ式

ダカールラリー2015でトラック部門「排気量10リッター未満クラス」6連覇

日野チームスガワラは、2015年1月にアルゼンチン〜チリ〜ボリビア間で開催された、ダカールラリー2015において、トラック部門「排気量10リッター未満クラス」で優勝し、6連覇を成し遂げました。また、初参戦以来、連続24回目の完走も達成しました。



クラス6連覇を果たした日野レンジャー



チームメンバーに胸上げられる菅原照仁氏



喜びを分かちあうチームメンバー

日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<http://www.hino.co.jp/>

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

